

国公立大学の教員と避難者ら、再び復興庁へ

「原子力災害による被災者支援施策パッケージ」 に関する再要望書を提出

～不十分な支援施策パッケージ、今後のフォローアップと拡充に期待～

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)と、市民団体、福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP <http://fukushimaneeds.blog50.fc2.com/>)は、平成25年3月8日に復興大臣宛てに提出した要望書と、3月15日に発表された「原子力災害による被災者支援施策パッケージ」(以下パッケージ)とを照合したうえで、十分な対応がなされていない問題を再要望事項として整理し、4月4日に再度、復興庁に提出いたします。

これらの再要望事項は、1,600世帯近くを対象にニーズのアンケート調査の分析を進めた結果と、約2年間、830を超える世帯への支援や交流を通して把握した乳幼児・妊産婦のニーズを20項目に整理した結果を反映させたものとなっています。

2011年3月の東日本大震災並びに福島第一原発事故を受けて、放射能汚染による健康被害の不安を抱える乳幼児や妊産婦を含む家族を対象としたきめ細かいサポートを実施する目的で、首都圏(東京外国語大学)、栃木県(宇都宮大学)、新潟県(新潟県立大学)、茨城県(茨城大学)、群馬県(群馬大学)の5つの拠点の関係者が「福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)」を2011年4月に立ちあげました。これらの各拠点が連携しながら、各地域に避難している、もしくは避難を希望している世帯の具体的なニーズに対応するべく活動してきました。

一方、昨年6月に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」は、いまだ基本方針が示されておらず、発表されたパッケージの内容では被災者の声を反映しているとは到底考えられません。そこで、再要望書を復興庁へ、さらに健康調査に関わる環境省へも提出することにいたしました。

要望書の内容は訪問にさきがけて、4日午前10時に以下のホームページ上で公開します。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターHP内 <http://emps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj4.html>
直前の御案内となり大変恐縮ではございますが、「子ども・被災者支援法」の政策実現のために、是非、取材・報道していただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP) 代表
宇都宮大学教授 重田康博

福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) 代表
東京外国語大学准教授 船田クラークセンさやか

記

日時: 2013年4月4日(木) 17:00より

場所: 復興庁本庁1階会議室にて

※集合場所は、本庁前玄関にお願いします。<16:50集合 時間厳守>

取材申込: 事前申込がない場合、取材ができない可能性があります。<4日 12時まで>

fukushimaneeds@gmail.com fukushimachildren@gmail.com

福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト アドボカシー担当: 中山瑞穂 090-3923-5126